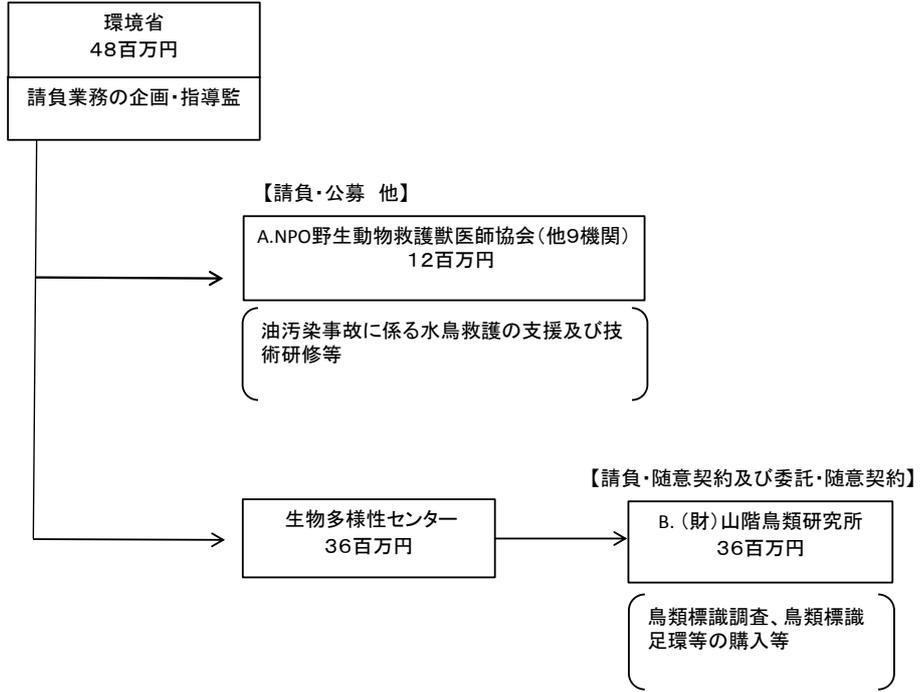


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	鳥獣保護基盤整備費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度～(一部、平成19年度～)		<b>担当課室</b>	鳥獣保護業務室		<b>室長</b>	秀田智彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	鳥獣保護法第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①全国レベルでの統一的標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリング ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成を行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記について、以下の通り実施 ①全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データの集約等を実施。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修年4回実施。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	61	52	38	40	40		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計	61	52	38	40	40			
	執行額	62	63	48					
執行率 (%)	102%	121%	126%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	野生鳥獣の適正な保護管理を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	野生鳥獣の適正な保護管理を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	活動実績	—	—	—	—	—	—	
		(当初見込み)	—	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	10	10						
	環境保全調査等委託費	29	29						
	土地建物借料	0.8	0.8						
	各所修繕	0.2	0.2						
	計	40	40						

事業所管部局による点検															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	鳥類標識調査は鳥類の渡来状況や繁殖状況等の基礎的な生態を把握し、希少種保護などの生物多様性保全に寄与するとともに、感染症の予防に資する情報を収集しており、豪・中・露等との二国間渡り鳥条約等に掲げる渡り鳥リストの作成に活用するなど、国際協力及び連携の推進も図っている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」及び「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」に基づき、環境省が関係団体等の協力を得て実施することとなっている。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約について可能な限り競争性のある契約方法を採用している。鳥類標識調査については、鳥類の識別について十分な知識を持ち、鳥を安全に捕獲して放鳥する技術が必要であることから、そのような専門性を有する職員を携える事業者に委託し、事業を実施するために不可欠な用途にあてられている。油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修の経費については、都道府県の担当職員に対する研修等、事業を実施するために不可欠な用途にあてられている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	標識調査の結果についてはホームページにてその実施状況を毎年公開し、またそのデータを研究等に利用することを可能にし、鳥類の渡りの実態把握及び生態解明等に資するものとして貢献している。水鳥救護研修センターを水鳥救護のための技術者養成の場として十分活用している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>①科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報であり、引き続き適正に推進し、業務の効率化、充実化を図る。</p> <p>②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対応を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化を図る。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。														
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。														
	備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	187	平成23年	178	平成24年	187										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.NPO野生動物救護獣医師協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技術者等	4			
諸謝金	研修会講師謝金、講師交通費等	1.6			
賃借料	コピー機リース料、現地研修会場使用料等	0.5			
印刷製本費	研修会等資料作成等	0.5			
その他	研修会費、通信費、消耗品費、運搬費等	0.9			
一般管理費		1.1			
消費税		0.2			
計		9	計		0
B.(財)山階鳥類研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施、データベース作成等	14			
雑務役務費	ステーション管理、かすみ網の購入管理等	6			
賃金	鳥類生息実態把握調査、データ整理等	5			
一般管理費		4			
消費税		2			
諸謝金	鳥類生息実態把握調査謝金	2			
旅費	鳥類生息実態把握調査	1			
借料及び損料	レンタカー借上げ等	1			
その他	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		36	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO野生動物救護獣医師協会	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技術研修等	9	公募	—
2	都市環境整備株式会社	水鳥救護研修センター清掃業務	0.9	随意契約	—
3	日野市	水鳥救護研修センター市有地貸付料	0.6	随意契約	—
4	東京電力	水鳥救護研修センター電気料金	0.6	随意契約	—
5	セコム株式会社	水鳥救護研修センター警備保安業務	0.4	随意契約	—
6	株式会社日野衛生公社	水鳥救護研修センター仮設ポンプ設置業務	0.03	少額随契	—
7	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター汚水・雑排水ポンプ作業点検業務	0.03	少額随契	—
8	株式会社関野商事	水鳥救護研修センターガス料	0.03	随意契約	—
9	東京都水道局日野サービスステーション	水鳥救護研修センター水道料	0.03	随意契約	—
10	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター各所修繕	0.01	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識調査	30	随意契約	—
	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識足環購入等	6	随意契約	—